

オーストラリア の投資環境



都市開発でシドニー第3の都市の成長が期待

大シドニー圏（Greater Sydney）の人口は、今後も増加の一途をたどると推定されており、この人口増加や、それに付随するさまざまな変化に対応するために、ニューサウスウェールズ州（NSW）政府は、産業・雇用・住宅の基盤となる都市圏を「西部パークランドシティ」「中央リバーシティ」「東部ハーバーシティ」の3つに分散させる「シドニー3大都市圏構想」を掲げ、大規模な都市開発およびインフラの整備を行っています。

その中の西部パークランドシティエリアで、西シドニー国際空港を核とする都市計画が進められています。その空港都市の名称がシドニーの都市形成に大きく貢献した人物からとった「ブラッドフィールド」（Bradfield）に決定されました。ジョン・ブラッドフィールド氏は、シドニーのハーバーブリッジや鉄道網の設計・監督などに尽力したエンジニアです。NSW州のグラディス・ベレジクリアン首相は、今回の命名に際し、ブラッドフィールドがシドニーの第3の都市に成長し、シドニー、パラマタと同様に象徴的な都市となることを期待すると述べています。

また、西シドニー国際空港周辺の都市開発計画「エアロトロポリス構想」では、さまざまな分野で企業等を誘致する街づくりが計画されており、多くの企業・団体がパートナーシップを締結しています。各企業にとっては、これから発展していく新たな街づくりで、先進技術を試す絶好の機会でもあります。日本企業にとっては地理的に近接している東南アジアといった国々でのマーケティングという観点から利点も考えられます。豪州にとっては、最先端技術をもつ信頼度の高い企業と連携することで、グローバルにみても最先端のスマートシティの構築が可能になると考えられます。西シドニー国際空港の開業は2026年後半を予定しており、航空需要もそれまでには回復すると予想されています。エアロトロポリス構想は、新型コロナウイルスの収束後も経済成長の促進剤として期待されます。

NSW州における都市開発に向けた主な協力企業の取組

三井住友フィナンシャルグループ	本開発に付随するビジネス機会に対する支援を提供
三菱重工業	エネルギーマネジメントに関するソリューションを提案
日立	社会イノベーション創出の加速に向け「協創センタ」を西シドニーに開設
独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）	公共交通指向型都市開発等に係る技術協力等を提供
NEC	生体認証、5G、IoT、AIを活用したセーフター・スマートシティの構築
NTT	テックセントラルのスマートシティ化の推進
スエズ	リサイクルやエネルギー、水道事業など資源の持続可能な管理を提案
シーメンス	先端技術分野の職業教育訓練
Fedex	グローバルな物流システムを形成するエアロトロポリスの物流・輸送ハブの開発

出所：各種報道資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



3月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、堅調な商品市況や経常黒字の拡大を受け上昇した後、米ドル高を背景に上昇幅を縮小しました。中旬は、RBA議事録でハト派姿勢が示されたものの、米ドル高が一服する中、方向感に乏しい展開となりました。下旬は、資源価格の下落を受け豪ドル安となった後、一部地域の都市封鎖や経済指標の改善など好悪材料が入り混じる中、もみ合いとなりました。

もみ合いの推移を見込む



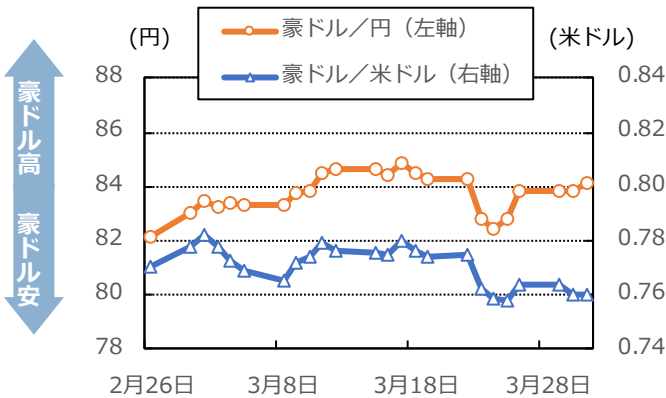
雇用や住宅など国内経済指標の改善や高水準にある鉄鉱石価格は豪ドルの下支え要因とみられます。ただし、雇用や住宅への財政支援策が3月下旬で原則終了した点には留意が必要です。一方で、RBA（オーストラリア準備銀行）がインフレ目標の達成について長期化する見通しを示していることや、米景気回復を背景とした米ドル高は豪ドル安要因とみられます。こうした中、豪ドルはもみ合いでの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 国内景気の回復 高水準にある鉄鉱石価格 	<ul style="list-style-type: none"> RBAの金融緩和の継続期待 米長期金利上昇の可能性

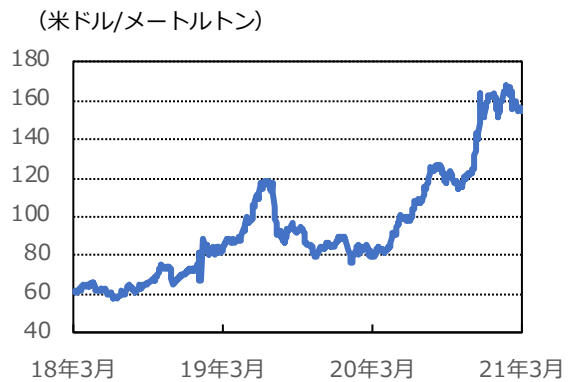
図表1：豪ドルの推移

(2021年2月26日～2021年3月31日：日次)



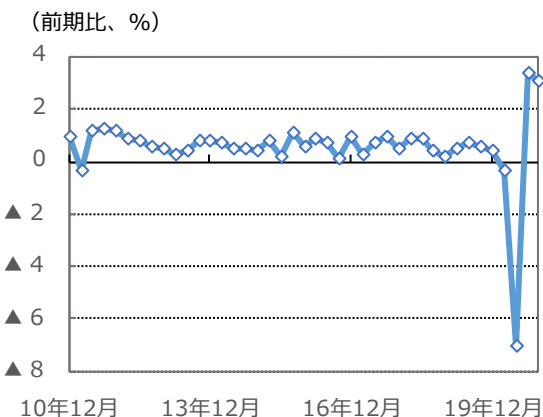
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2018年3月31日～2021年3月31日：日次)



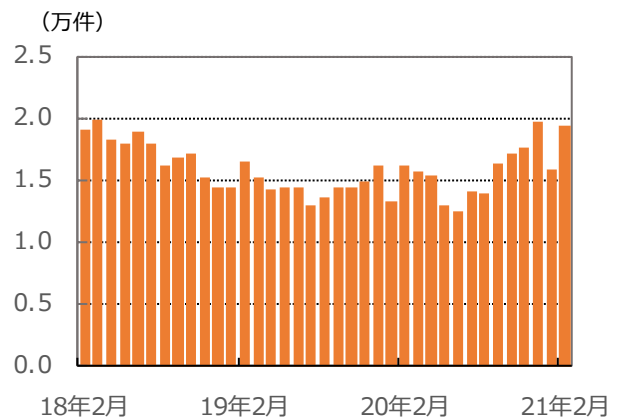
図表3：豪州実質GDP成長率

(2010年10-12月期～2020年10-12月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2018年2月～2021年2月：月次)



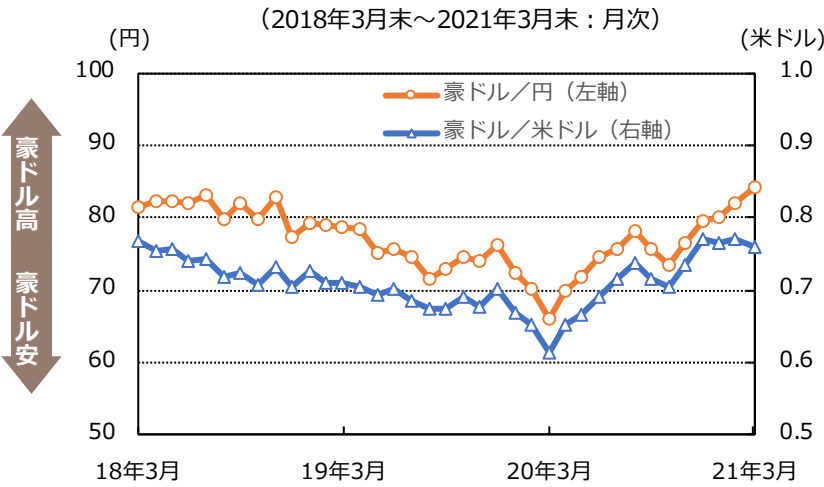
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

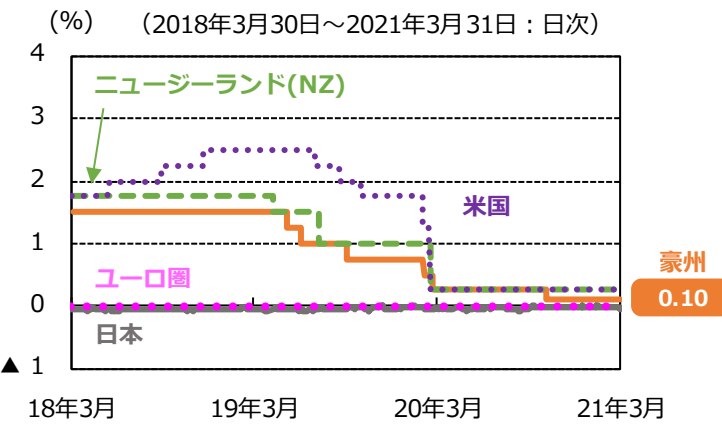


(基準日：2021年3月末)

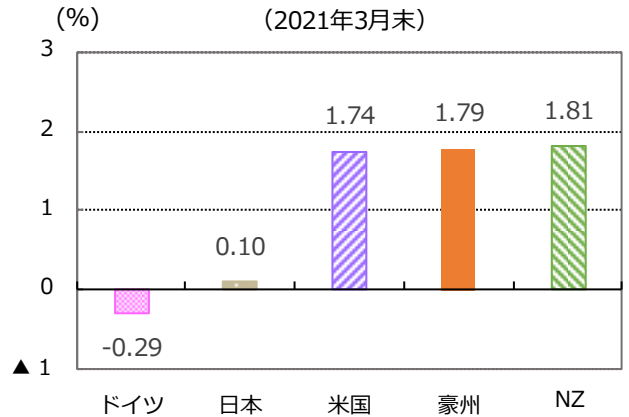
	対円	対米ドル
21年3月末	84.098	0.7598
1カ月前	82.126 (2.4%)	0.7706 (▲ 1.4%)
6カ月前	75.542 (11.3%)	0.7162 (6.1%)
1年前	65.954 (27.5%)	0.6131 (23.9%)
3年前	81.593 (3.1%)	0.7680 (▲ 1.1%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

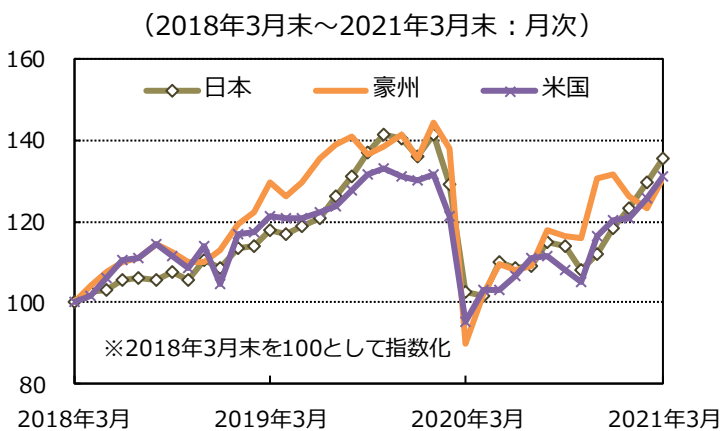


主な先進国の10年国債利回り

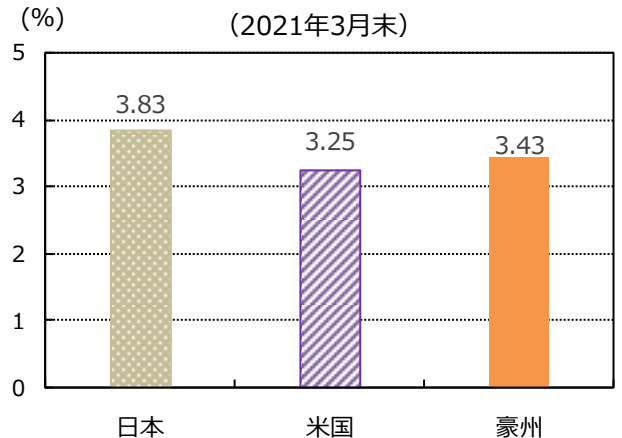


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

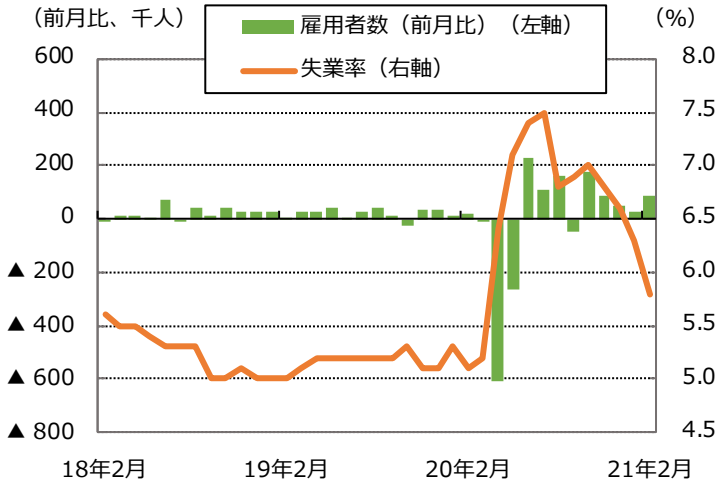
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

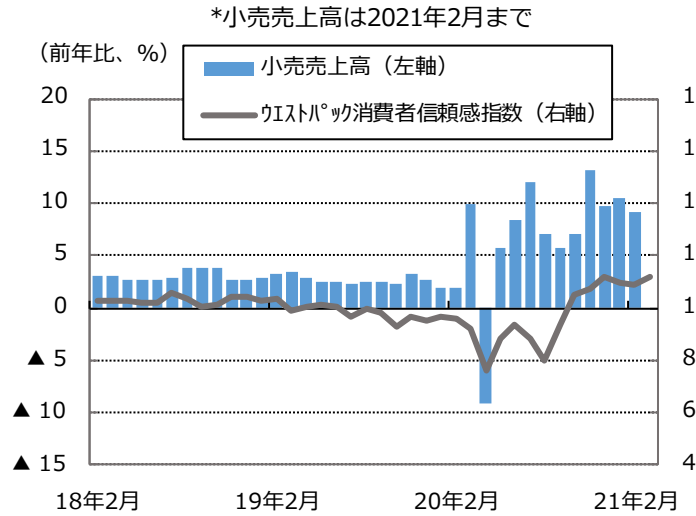
オーストラリアのマクロデータ



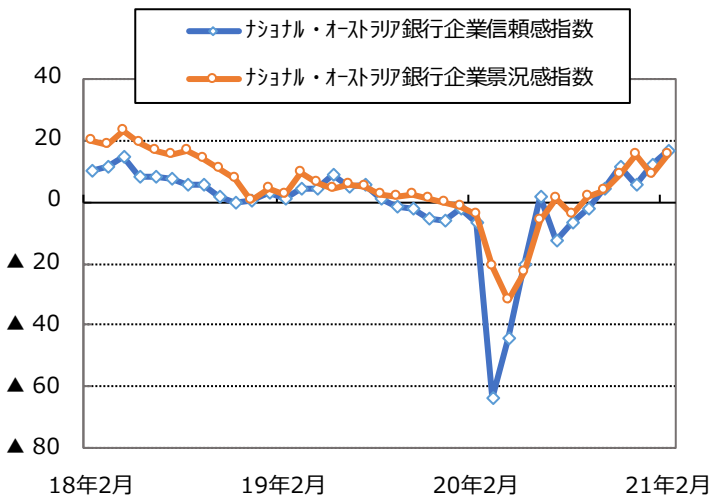
(2018年2月～2021年2月：月次)



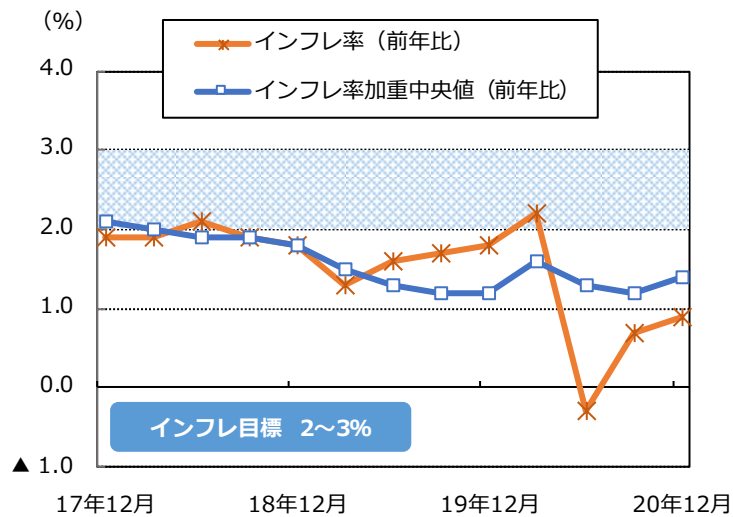
(2018年2月～2021年3月*：月次)



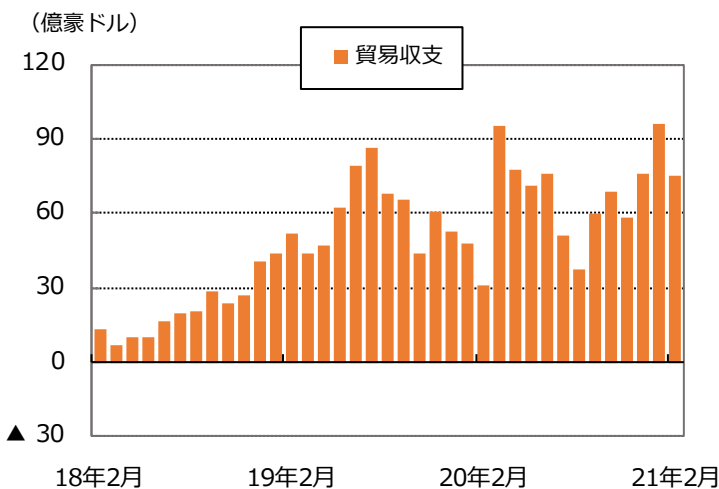
(2018年2月～2021年2月：月次)



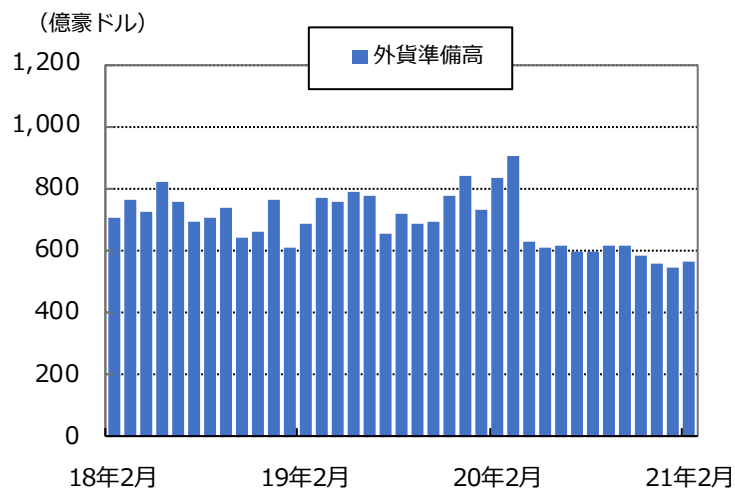
(2017年10-12月期～2020年10-12月期：四半期)



(2018年2月～2021年2月：月次)



(2018年2月～2021年2月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。